

赤穂市 見込み量の確保方策

資料1

①～③ 教育・保育提供事業

【量の見込みおよび確保の考え方】

現在本市の公立幼稚園は4歳児からの受け入れであるため、3歳児は私立幼稚園もしくは保育所からの受け入れとなっています。しかし、ニーズ調査では、3歳児以下の教育・保育施設利用希望が多く、現状の定員では今後の需要増大に対応できない状況です。そこで、公立幼稚園および認定こども園において、平成28年度には原則1号認定、2号認定の4、5歳児を受け入れ、平成31年度には公立幼稚園において3歳児保育を開始します。さらに、御崎幼稚園、御崎保育所を統合し、幼保連携型の認定こども園を開設します。また、認可外保育施設や地域型保育事業への事業所の参入意向を検討・調整しながら、確保に努めます。

※ 前回資料から変更した箇所
単位:人/年

	平成26年度(実績)				平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度													
	1号	2号	3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号						
			1・2歳児	0歳児		左記以外	1・2歳児	0歳児	左記以外		1・2歳児	0歳児	左記以外	1・2歳児		0歳児	左記以外	1・2歳児	0歳児		左記以外	1・2歳児	0歳児											
量の見込み					659	284	51	145	174	60	663	286	49	148	165	58	633	273	49	139	160	56	620	267	48	136	155	55	589	254	45	130	150	54
他市町への利用(-)					0	0																												
他市町からの受け入れ(+)					0	0																												
合計(a)					943	196	174	60	949	197	165	58	906	188	160	56	887	184	155	55	843	175	150	54										
確保の方策(b)					800	196	137	45	799	197	165	58	771	188	160	56	754	184	155	55	843	175	150	54										
特定教育・保育施設					800	196	137	45	799	197	165	58	771	188	160	56	754	184	155	55	843	175	150	54										
特定地域型保育事業							0	0			0	0			0	0			0	0			0	0										
(b)-(a)					-143	0	-37	-15	-150	0	0	0	-135	0	0	0	-133	0	0	0	0	0	0	0										

※1号及び幼児期の学校教育の利用希望が強い2号の確保不足は、3歳児保育の利用ニーズ

<確保の方策の内訳>

▼私立認可保育所

▼認定こども園開始、幼稚園3歳児保育開始

施設	平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度							
	1号	2号	3号	合計																								
認定こども園					25				25				25				25				25				25			
幼稚園																												
保育所																												
地域型保育事業																												
認可外保育施設																												

※調査結果は年齢別に算出されていないため、年齢割合により算出しています。

※他市町への利用、他市町からの受け入れは今後、調整が見込まれます。

◎満3歳未満児の保育ニーズ量の目標値の補正について

①～③教育・保育事業 3号(1・2歳児及び3歳児)

アンケート結果に基づくニーズ量では、3号認定(保育所等へ入所する0～2歳児)が保育所入所実績と大きく乖離しており、保育所入所申込み数の実績に基づき別途算定する。

年度別保育所入所児童数(平成26年度は見込)

	年度末入所児童(H26は見込)		
	0歳	1歳	2歳
平成26年度	41	58	68
平成25年度	28	48	68
平成24年度	30	55	60
平成23年度	32	51	70

保育所入所対象者の算出

平成23年度以降の入所児童数に、入所決定に至らなかった件数を潜在児童数として加えた。

	年度末入所児童(H26は見込)		
	0歳	1歳	2歳
平成26年度	53	70	88
平成25年度	47	72	93
平成24年度	60	80	86
平成23年度	44	71	94

ニーズ量の設定

各年度の利用実績数から、最大値を平成27年度のニーズ量として設定し、アンケート結果に基づくニーズ量の増減率を乗じてニーズ量を算出し、設定する。

アンケート結果に基づくニーズ量

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	132	127	123	120	117
1・2歳	441	417	404	391	379

アンケート結果に基づく増減率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	0.96	0.97	0.98	0.98
1・2歳	0.95	0.97	0.97	0.97

実績に基づくニーズ量の算出

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	60	58	56	55	54
1・2歳	174	165	160	155	150

④延長保育事業

【量の見込みおよび確保の考え方】

18時以降の延長保育事業については、赤穂・塩屋・尾崎保育所3か所で実施しており、今後の見込み量に対する提供体制は、市内6保育所での実施を含め十分に確保できるものとしています。また、さらなる需要に対しても供給可能な体制を維持していきます。

単位：人／年

	(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(a)				169	166	160	155	149
確保方策(b)	42	22	20	169	166	160	155	149
(b)－(a)				0	0	0	0	0

⑤アフタースクール

(放課後児童健全育成事業)

【量の見込みおよび確保の考え方】

アフタースクールについては、ニーズ量から導かれる保護者の利用希望や実際の利用状況を勘案し、算出されたニーズ量を量の見込みとして設定します。

量の見込みを上回る定員の拡大や高学年児童の需要に対応できるように平成31年度までにすべての小学校で実施を検討し、体制を整備します。

単位：人／年

		(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み (a)	1～3年生				229	228	227	218	219
	4～6年生				169	160	154	158	157
確保方策 (b)	1～3年生	167	196	216	214	216	227	218	219
	4～6年生	-	-	-	126	144	153	158	157
(b)－(a)					-58	-28	-1	0	0

<確保の方策の内訳>

赤穂 小学校	1～3年生				50	50	50	46	42
	4～6年生	-	-	-	30	30	30	30	28
城西 小学校	1～3年生				30	32	32	28	28
	4～6年生	-	-	-	10	28	28	28	26
塩屋 小学校	1～3年生				50	50	50	46	42
	4～6年生	-	-	-	30	30	30	28	28
赤穂西 小学校	1～3年生							11	10
	4～6年生	-	-	-				9	7
尾崎 小学校	1～3年生				38	38	38	34	32
	4～6年生	-	-	-	22	22	22	22	20
御崎 小学校	1～3年生				24	24	24	22	20
	4～6年生	-	-	-	16	16	16	15	15
坂越 小学校	1～3年生				22	22	22	20	19
	4～6年生	-	-	-	18	18	18	17	16
高雄 小学校	1～3年生						11	11	10
	4～6年生	-	-	-			9	9	7
有年 小学校	1～3年生								8
	4～6年生	-	-	-					5
原 小学校	1～3年生								8
	4～6年生	-	-	-					5

⑥子育て短期支援事業【量の見込みおよび確保の考え方】

子育て短期支援事業については、ニーズ量から導かれる保護者の利用希望や実際の利用状況を勘案し、算出されたニーズ量を量の見込みとして設定します。
量の確保に向けては、市内1か所(さくらこども学園)、西播磨地域4か所で開催し、今後の見込み量に対する提供体制を維持していきます。

単位:人日/年

	(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(a)				7	7	7	7	6
確保方策(b)	27	5	10	7	7	7	7	6
(b)-(a)				0	0	0	0	0

⑦地域子育て支援拠点事業

【量の見込みおよび確保の考え方】

赤穂市ではこれまで地域子育て支援拠点事業は未実施であり、同様の事業内容である保育所地域活動事業(保育所6か所で開催)について、ニーズ調査を行いました。
この保育所地域活動事業のニーズ量を、平成27年度から子育て学習センターで開催する地域子育て支援拠点事業の量の見込みに設定し、供給可能な体制を整備・維持していきます。

単位:人日/月

	(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み [人日/月]				603	573	556	538	523
確保方策 [か所]	-	-	-	1	1	1	1	1

⑧一時預かり事業
(幼稚園における預かり保育)

【量の見込みおよび確保の考え方】

一時預かり事業(幼稚園における預かり保育)については、ニーズ量から導かれる保護者の利用希望や実際の利用状況を勘案し、算出されたニーズ量を量の見込みとして設定します。
量の確保に向けては、引き続きすべての幼稚園で開催し、今後の見込み量に対する提供体制を維持していきます。

単位:人日/年

		(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み (a)	1号認定による利用				5,696	5,735	5,478	5,362	5,096
	2号認定による利用				74,825	75,334	71,964	70,439	66,942
確保方策 (在園児対象型)(b)	1号および2号認定による利用(計)	14,781	33,576	39,825	76,560	77,069	73,442	71,801	72,038
	公立	9,045	27,709	33,825	67,320	67,829	64,202	62,561	62,798
	私立	5,736	5,867	6,000	9,240	9,240	9,240	9,240	9,240
(b)-(a)					-3,961	-4,000	-4,000	-4,000	0

※アンケートによる年間利用希望日数の平均 264日

公立 255人×264日 平成30年度までの不足は1号認定3歳児の利用希望

私立 35人×264日

⑧一時預かり事業
(幼稚園における預かり保育
以外)

【量の見込みおよび確保の考え方】

幼稚園における預かり保育以外の一時預かり事業は、ニーズ量から導かれる保護者の利用希望や実際の利用状況を勘案し、算出されたニーズ量を量の見込みとして設定します。量の確保に向けては、保育所3か所(御崎、坂越、有年)とファミリーサポートセンター1か所で実施しており、今後の見込み量に対する提供体制を維持していきます。

単位:人日/年

		(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(a)					10,829	15,499	14,956	14,532	14,017
確保方策 (b)	一時預かり事業 (在園児対象型以外)	890	300	608	8,400	10,800	10,800	10,800	10,800
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化事業を除く)	33	197	130	2,429	4,699	4,156	3,732	3,217
	子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	—	—	—					
(b) - (a)					0	0	0	0	0

⑨病児病後児保育事
業

【量の見込みおよび確保の考え方】

病児保育事業については、国の算出方法により推計した量の見込みと現在の利用状況等が大きく乖離するため、対象となる回答者のうち、日常的、緊急時もしくは用事の際に祖父母等の親族にみてもらえる(就学前調査 問9)と回答した割合を、量の見込みから控除します。市内に提供事業所がないことから、整備の方向性を検討し、平成29年度から提供できるよう体制の確保に努めます。

単位:人日/年

		(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(a)					661	648	623	607	583
確保方策(b)		—	—	—	0	0	623	607	583
(b) - (a)					-661	-648	0	0	0

⑩ファミリー・サポート・
センター事業
(子育て援助活動支援事業)

【量の見込みおよび確保の考え方】

ファミリー・サポート・センター事業については、ニーズ量から導かれる保護者の利用希望や実際の利用状況を勘案し、算出されたニーズ量を量の見込みとして設定します。提供会員の確保や依頼内容への柔軟な対応に努め、量の見込みを確保します。また、さらなる需要に対しても供給可能な体制を維持していきます。

単位:人日/年

		(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込 み (a)	1~3年生				755	752	750	720	725
	4~6年生				1,254	1,184	1,141	1,169	1,164
確保方策 (b)	1~3年生	925	1,012	1,080	755	752	750	720	725
	4~6年生	—	—	—	1,254	1,184	1,141	1,169	1,164
(b) - (a)					0	0	0	0	0

⑪利用者支援事業

【量の見込みおよび確保の考え方】

利用者支援事業については、子育てに関する相談により柔軟に対応できるよう、役所の子育て支援担当窓口を総合相談窓口として、機能や体制を強化しながら、提供区域を踏まえて、計画期間を通じて1か所を確保します。

単位：か所

	(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み				1	1	1	1	1
確保方策	—	—	—	1	1	1	1	1

⑫乳児家庭全戸訪問事業

【量の見込みおよび確保の考え方】

乳児家庭全戸訪問事業については、目標事業量は児童推計人口の0歳児全員として設定します。

すべての家庭に訪問できるよう、実施体制を整え、事業内容を周知します。

単位：人／年

	(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み[人／年]				334	320	311	302	295
確保方策	実施場所[か所]	—	—	1	1	1	1	1
	実施体制[人]	—	—	13	13	13	13	13
	検査項目	—	—	—	体重測定外	体重測定外	体重測定外	体重測定外
	実施時期	—	—	—	通年	通年	通年	通年

実施体制：保健師4人＋子育て応援隊9人

⑬養育訪問支援事業

【量の見込みおよび確保の考え方】

養育訪問支援事業については、支援が必要な子どもや家庭に対し適切な相談や対応ができるよう、実施体制を整え事業内容を周知します。

単位：人／年

	(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み				25	25	25	25	25
確保方策	実施場所[か所]	—	—	1	1	1	1	1
	実施体制[人]	—	—	4	4	4	4	4
	実施機関	—	—	—	直営	直営	直営	直営

実施体制：保健師4人

⑭妊婦健診

【量の見込みおよび確保の考え方】

妊婦健診については、目標事業量は児童推計人口の翌年度の0歳児人口全員として設定します。

妊娠中の母子の健康を守るため、すべての妊婦の受診をめざして実施体制を整え事業内容を周知します。

単位：人／年

	(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み				550	549	535	528	509
確保方策	実施場所[か所]	—	—	3	3	3	3	3
	実施体制[人]	—	—	2	2	2	2	2
	実施機関	—	—	—	委託	委託	委託	委託
	委託団体等	—	—	—	医師会	医師会	医師会	医師会

(参考)

**⑤アフタースクール
(放課後児童健全育成事業)**

ニーズ量

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
1～3年生	人/年	295	294	293	281	283
4～6年生	人/年	256	242	233	239	238
計	人/年	551	536	526	520	521

【補正案】

ニーズ調査結果に就学児調査との乖離率(1～3年生は77.5%、4～6年生は66.1%)をそれぞれ乗じて算出(平成26年8月11日付厚生労働省 確定値)

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
1～3年生	人/年	229	228	227	218	219
4～6年生	人/年	169	160	154	158	157
計	人/年	398	388	381	376	376

⑨病児病後児保育事業

ニーズ量

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
0～5歳	人日/年	1,692	1,657	1,595	1,553	1,492

【補正案】

病児保育事業については、国の算出方法により推計した量の見込みと現在の利用状況等が大きく乖離するため、対象となる回答者のうち、日常的、緊急時もしくは用事の際に祖父母等の親族にみてもらえる(就学前調査 問9)と回答した割合を、量の見込みから控除します。

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
0～5歳	人日/年	661	648	623	607	583